

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第87期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI-DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 北野 晶平
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 麻澤 卓朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 麻澤 卓朗
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 (東京都千代田区富士見2丁目15番10号) ダイダン株式会社 名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
完成工事高	(百万円)	122,109	121,919	124,445	121,780	138,346
経常利益	(百万円)	2,736	3,278	4,471	4,875	6,770
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,175	1,599	1,670	2,921	4,248
包括利益	(百万円)	1,673	3,518	3,034	8,188	1,973
純資産額	(百万円)	42,197	44,988	46,609	53,462	54,583
総資産額	(百万円)	103,345	106,155	111,347	113,440	122,312
1株当たり純資産額	(円)	943.57	1,005.38	1,040.67	1,193.61	1,219.41
1株当たり当期純利益金額	(円)	26.32	35.83	37.45	65.50	95.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.8	42.3	41.7	46.9	44.5
自己資本利益率	(%)	2.8	3.7	3.7	5.9	7.9
株価収益率	(倍)	19.5	14.0	14.6	12.5	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	876	1,261	3,117	2,427	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	397	740	172	401	493
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,619	955	892	2,344	894
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	22,635	22,420	24,598	24,358	23,536
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,435 (369)	1,445 (355)	1,472 (339)	1,498 (342)	1,493 (347)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
完成工事高 (百万円)	120,393	120,085	122,966	120,572	137,072
経常利益 (百万円)	2,660	3,137	4,357	4,763	6,721
当期純利益 (百万円)	1,142	1,541	1,599	2,848	4,216
資本金 (百万円)	4,479	4,479	4,479	4,479	4,479
発行済株式総数 (千株)	45,963	45,963	45,963	45,963	45,963
純資産額 (百万円)	41,962	44,623	46,648	51,268	54,161
総資産額 (百万円)	102,806	105,452	111,365	110,051	121,538
1株当たり純資産額 (円)	939.97	1,000.17	1,045.79	1,149.48	1,214.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	19.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.58	34.53	35.86	63.87	94.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.3	41.9	46.6	44.6
自己資本利益率 (%)	2.8	3.6	3.5	5.8	8.0
株価収益率 (倍)	20.1	14.5	15.2	12.8	7.9
配当性向 (%)	62.5	55.0	44.6	28.2	21.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,351 (369)	1,364 (355)	1,389 (339)	1,409 (342)	1,411 (347)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期の1株当たり配当額19円00銭には、記念配当3円00銭を含んでおります。

4. 第86期の1株当たり配当額18円00銭には、特別配当2円00銭を含んでおります。

5. 第87期の1株当たり配当額20円00銭には、特別配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

昭和8年10月	大阪市西区靱南通1丁目16番地において菅谷元治が株式会社大阪電気商会大阪暖房商会を設立。電気、電話、信号等の総合電気工事、冷暖房、給排水、衛生設備等の諸工事の請負工事を開始。
昭和18年9月	商号を大阪電気鉄管工業株式会社に変更。
昭和21年12月	商号を株式会社大阪電気商会大阪暖房商会に変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者登録（建設大臣(イ)第721号）を行う。
昭和36年9月	京都瓦斯工事株式会社（株式会社京ガス）を設立。
昭和40年1月	商号を大阪電気暖房株式会社に変更。
昭和48年5月	大電設備工事株式会社を設立。
昭和50年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和56年9月	大阪証券取引所市場第1部銘柄に指定。
昭和58年2月	本店新社屋を現在地に竣工。
昭和59年10月	技術研究所を埼玉県入間郡三芳町に竣工。
昭和62年4月	商号を現商号のダイダン株式会社に変更。
昭和62年11月	第1回物上担保附転換社債50億円を発行。
平成5年8月	東京証券取引所市場第1部に上場。
平成9年12月	ダイダンサービス関東株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年4月	ダイダンサービス関西株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年9月	大電設備工事株式会社を清算。
平成19年7月	株式会社京ガスを清算。
平成24年12月	特定建設業者として国土交通大臣許可（特 - 24）第2494号及び一般建設業者として国土交通大臣許可（般 - 24）第2494号の更新許可を受ける。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社7社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

設備工事業

電気・空調・水道衛生設備工事業

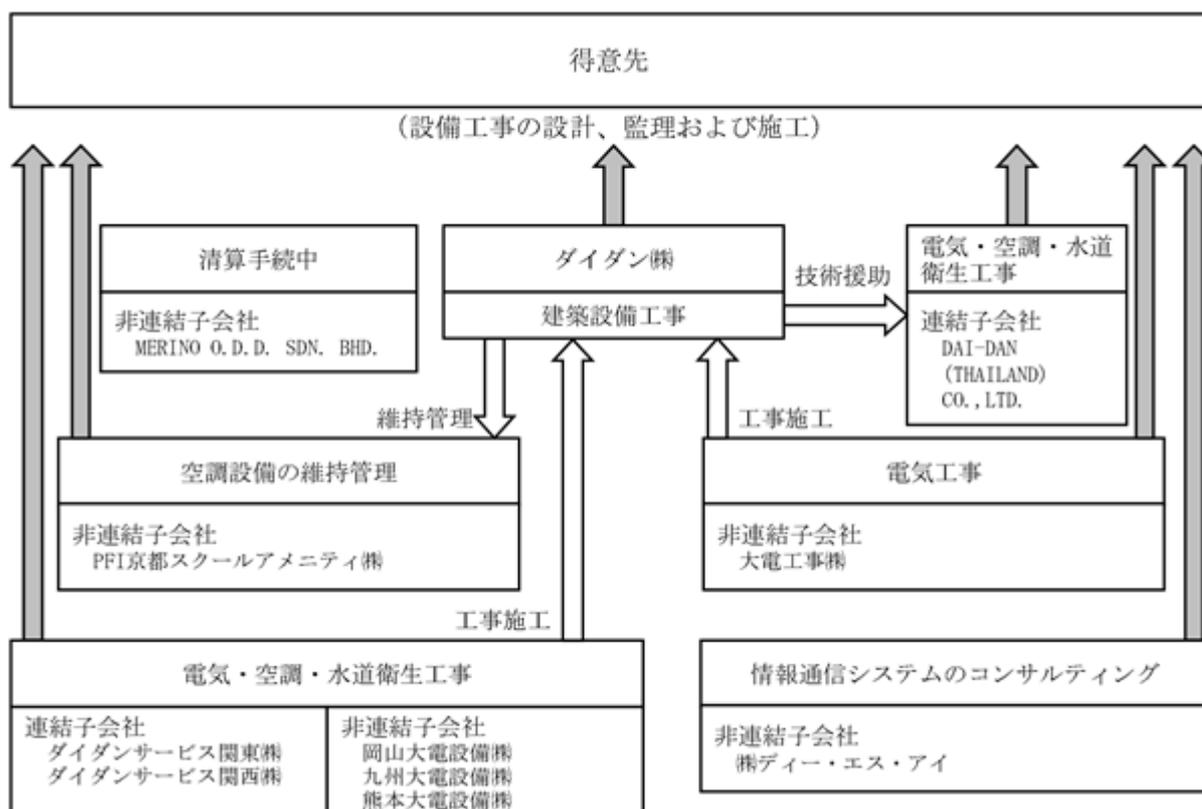
当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、ダイダンサービス関西(株)、大電工事(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)に施工を担当させております。

DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. に対して当社は技術援助を行っております。PFI京都スクールアメニティ(株)は、PFI事業における空調設備の維持管理を行っております。(株)ディー・エス・アイは主に建築設備分野の情報通信システムを対象としたコンサルティング業務を行っております。

MERINO O.D.D.SDN.BHD.については、清算手続中です。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイダンサービス関東㈱	東京都江東区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
ダイダンサービス関西㈱	大阪市浪速区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.	タイ・ バンコック市	THB 10百万	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	49.5 [50.5]	当社からの技術援助

- (注) 1. 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する会社はありません。
4. DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.の議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。また、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,493 [347]
合計	1,493 [347]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,411[347]	43.4	18.5	8,231,993

当社は、設備工事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,411 [347]
合計	1,411 [347]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

「ダイダグン労働組合」と称し、昭和48年11月15日に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は、636名であり、当社との関係は結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続くも、アジアでは中国経済の減速基調に加え、資源価格の下落等により新興国の景気低迷も長期化し、全体としては停滞状況が続く結果となりました。一方、我が国経済は、企業収益が高水準を維持するなか、良好な雇用環境の持続により力強さを発揮すると期待されましたが、昨年末以降の円高進行、株式相場の混乱が企業の景況感を下押しするなど、先行き不透明なものとなりました。

建設業界におきましては、堅調な企業収益を背景に民間設備投資の拡大に期待しましたが、底堅く推移したものの景気の先行き不透明感から、本格的な回復迄には至りませんでした。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次の通りとなりました。

受注工事高は、前連結会計年度比11,870百万円増の143,503百万円となりました。

完成工事高は、前連結会計年度比16,566百万円増の138,346百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加及び、完成工事総利益率の改善により、前連結会計年度比2,150百万円増の16,713百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前連結会計年度比1,989百万円増の6,537百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加を受け、前連結会計年度比1,895百万円増の6,770百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として、独占禁止法関連損失引当金戻入益47百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純損失を控除した結果、前連結会計年度比1,327百万円増の4,248百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比822百万円減少し、23,536百万円（3.4%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は611百万円（前連結会計年度は2,427百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加、未成工事受入金の増加等の資金の増加要因が、売上債権の増加等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は493百万円（前連結会計年度は401百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は894百万円（前連結会計年度は2,344百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難であります。

また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」において記載しております。

また、当社グループが営む事業の大半は提出会社によるものであるため、以下には提出会社の状況について記載しております。

受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第86期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	電気工事	13,235	29,809	43,044	25,702	17,342
	空調工事	51,786	71,534	123,320	70,724	52,596
	水道衛生工事	17,307	28,986	46,294	24,145	22,148
	計	82,329	130,330	212,659	120,572	92,086
第87期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	電気工事	17,342	27,465	44,807	30,475	14,332
	空調工事	52,596	83,335	135,931	76,682	59,248
	水道衛生工事	22,148	31,572	53,720	29,914	23,806
	計	92,086	142,372	234,459	137,072	97,386

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にも当該増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工事種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第86期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	電気工事	35.9	64.1	100.0
	空調工事	35.0	65.0	100.0
	水道衛生工事	26.4	73.6	100.0
第87期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	電気工事	46.2	53.8	100.0
	空調工事	33.8	66.2	100.0
	水道衛生工事	36.5	63.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第86期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	電気工事	6,471	19,231	25,702
	空調工事	11,043	59,681	70,724
	水道衛生工事	6,012	18,133	24,145
	計	23,527	97,045	120,572
第87期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	電気工事	5,973	24,502	30,475
	空調工事	15,384	61,298	76,682
	水道衛生工事	4,665	25,248	29,914
	計	26,023	111,049	137,072

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。
 第86期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの
 大成建設(株) 品川シーズンテラス空調設備工事
 法務省 大阪拘置所新営(機械設備)第1期工事
 大成建設(株) 羽田国際線ターミナルビル増築F工区空調設備工事
 Kajima Overseas Asia Pte Ltd シンガポール国立大学薬学棟MD1電気設備工事
 国立大学法人秋田大学 秋田大学(医病)病棟改修空調設備工事
 第87期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの
 (株)竹中工務店 日亜化学工業新K-1棟新築に伴う空調・衛生設備工事
 国立大学法人神戸大学 神戸大学(楠)医学部附属病院低浸襲総合診療棟・その他
 空調・衛生設備工事
 防衛省 市ヶ谷庁舎(25)機械設備整備工事
 東京地下鉄(株) 豊洲駅改良機械設備工事
 (株)大林組・(株)鴻池組・(株)浅沼組共同企業体 三井住友銀行大阪本店ビル 空調設備 改修工事
 3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。
 第86期及び第87期
 該当はありません。

手持工事高(平成28年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電気工事	1,456	12,875	14,332
空調工事	11,812	47,435	59,248
水道衛生工事	4,722	19,083	23,806
計	17,992	79,394	97,386

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 手持工事のうち請負金額15億円以上の主なもの
 大成建設(株) TGMM芝浦プロジェクト A棟・ホテル棟空調設備工事 平成30年5月完成予定
 Davex Singapore Pte Ltd HDB LED交換2期工事 平成28年5月完成予定
 (株)大林組 新南海会館ビル(仮称) 電気・衛生設備工事 平成30年9月完成予定
 香川県高松市 高松市新病院(仮称)新築に伴う機械設備工事 平成30年5月完成予定
 Kajima Overseas Asia Pte Ltd 6セントンウェイビル改修空調設備工事 平成28年9月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果が引き続き見込まれ、日本経済は緩やかに持ち直すとみられるものの、海外経済の減速などから不透明感の強い状況が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、堅調な企業業績を背景に建設需要が底堅く推移するものと思われませんが、不安定な世界情勢に対する懸念もあり、特に東京オリンピック以降の日本経済は不透明となっています。

このような状況を踏まえ、当社は平成28年度から平成30年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「お客様に必要な環境を創造し提供するダイダグン～Always With You.～」を策定しました。

本計画を7年後の創業120周年を見据えた長期ビジョンを実現するための基盤強化、変革に向けた第1ステップと位置付け、計画の達成に向けて総力を挙げて取り組んでまいります。

創業120周年を見据えた3カ年計画のビジョン

- ・[基盤技術] お客様の環境構築パートナー
- ・[事業創出] 光と空気と水の技術を生かした事業領域の創出
- ・[経営基盤] 市場変化に対応できる経営基盤の確立
- ・[企業責任] 社会的要求に応える企業

なお、当社は、北陸新幹線の設備工事の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成27年10月9日付で公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、課徴金を納付いたしました。

当社グループといたしましては、本件を厳粛に受け止め、二度とこのような事態を招かぬよう、更なるコンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、信頼の回復に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生 of 未然の防止及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出時点において当社グループが判断したものです。

(1) 売掛債権回収不能

当社グループは、与信管理を強化しておりますが、顧客の収益又は財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格及び労務費の高騰

機器、材料の価格及び労務費が高騰した際に、請負金額に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算工事の発生

工事施工途中における想定外の工事原価の増加等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の時価下落による価値の減少

保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損処理が必要となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害及び事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害又は事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスク及び為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、予期せぬ法規制の変更、市況の悪化及び為替の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付制度に関するリスク

年金資産及び信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等によるリスク

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発は、従来からの基本理念である「地球とひとに優しい環境の創造」をめざし、ビルや工場の空調をはじめとする省エネルギー関連技術、半導体・医薬品対応のクリーン関連技術、廃棄物削減などの資源の有効利用技術を中心に取り組んでまいりました。具体的な研究成果としては、以下のものがあります。

子会社においては、研究開発活動は行われておりません。なお、研究開発費は524百万円でありました。

(研究開発の内容)

(1) 再生医療分野向け エアバリアブース

再生医療では、患者本人あるいは提供者由来の細胞を体外で調製・培養・加工した後、患者に移植します。再生医療に必要な細胞を作製するために、病院の外内に設けられたCPF (Cell Processing Facility: 細胞加工施設) と呼ばれるクリーンルームで細胞の培養加工を行います。

当社は、CPF建設・運用費用のコストダウン、作業性向上・開放感、さらに細胞調製機器のフレキシブルな設置などのメリットがあり、かつ、細胞の感染リスクを低減できる「エアバリアブース」を開発しました。エアバリアブースは半開放型の局所クリーンブースで、ブース内を微陽圧に維持することで細胞調製機器周りの清浄度を向上させ、細胞の感染リスクを低減します。当社は、使用する細胞や細胞加工プロセスに応じてユーザーに最適なシステムを提案します。

(2) 再生可能エネルギー利用技術

建物の省エネルギー性能を高め、ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) を目指すことが現在求められています。これまでは使うエネルギーを少なくする「省エネルギー」のための技術開発が中心でした。今後は、建物として化石燃料の消費を抑えるために、再生可能エネルギーの有効利用技術を開発し普及する必要があります。

当社は、太陽熱・地中熱・プラント排熱を無駄なく使うための技術「再生可能エネルギーープ」の検証を実際の建物をを用いて行っています。敷地内にある複数の建物(プラント含む)を1本のループ状の配管でつなぎ、各所に分散する再生可能エネルギーや排熱を集約し、水熱源パッケージで建物内の空調を行う技術です。検証の結果、当社は年間のエネルギー消費量を1,000 MJ/m²未満に抑えることができました。

(3) 設備機器(照明・空調・防災)一体型ユニット シーリングフリー

オフィスにおける照明・空調のエネルギー消費量はオフィス全体の約70%を占めます。このため、照明のLED化をはじめとした様々な省エネルギー化が進められていますが、当社は単に省エネルギーを進めるだけでなく、オフィスで働く人々の快適性にも着目した技術開発に取り組んでいます。

その一つとして、総合設備業としての強みを活かし、従来個別に設置されていた照明・空調・防災設備を集約・ユニット化した「シーリングフリー」を開発しました。主な特徴は次の通りです。

- ・照明形状を工夫し、明るさ感が向上します。
- ・気流が直接執務者に当たることを抑制し、快適なオフィス環境を実現します。
- ・空調は自然エネルギーを活用しやすい方式、照明はLED型のタスク&アンビエント照明に対応させることで省エネルギー化を図ります。
- ・ユニットを建物躯体から吊り下げるだけで設置が完了し、また、設備を配置する上で必要だった天井ボードの施工が不要になるなど、工期の短縮と作業効率の向上も実現します。

(4) イオンの力で花粉・PM2.5の持込みを抑制する イオン・ドロップ

建築設備の分野では、政府の推進する省エネルギー施策に対応するため、空調エネルギーの徹底的な削減に挑戦しています。空調には、室内温熱環境を維持することと併せて良好な空気質の維持も求められます。空気質は、一般的に外気導入による換気で維持されますが、大量の外気導入は空調負荷の増大につながります。必要最低限の外気導入により空気質を維持しながら、必要最低限の空調で温熱環境を維持する技術が求められています。

当社では、より少ない外気導入量で空気質を維持する試みとして、室内に持込まれる汚染源に着目し、イオンの力でPM2.5や花粉などの建物内持込みを抑制する除塵システム「ion-DROP(イオン・ドロップ)」を開発しました。PM2.5や花粉などの粉じんは、健康障害やアレルギーの原因物質となっていますが、衣服に付着したものは静電気を帯びているため簡単には払い落とすことができません。「ion-DROP」は、イオンの力によって静電気を中和して衣服に付着した粉じんの払い落としを容易にし、建物内への粉じん持込み量を大幅に減少させることで、室内環境の向上と省エネルギーの両立を実現します。

(5) 水中残留塩素濃度とステンレス管の腐食に関する研究

塩素は、殺菌剤として水道水に浄水場で注入されており、配水される水の塩素濃度を残留塩素濃度と呼びます。一方ステンレス配管は、その優れた耐食性を理由に、建物設備の配管材料として広く使用されています。

しかし近年、建物の給水および給湯用設備として使用されているステンレス配管の腐食事例が報告されるようになってきました。その事例の多くで、使用水中の残留塩素濃度が高い傾向にあるという特徴がみられます。

当社では、ステンレス配管の長寿命化を目的とし、残留塩素濃度とステンレス配管の腐食との関係について研究を行っております。この成果により、ステンレス配管の残留塩素による腐食トラブルの抑制を図り、安全な設備を提供します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の〔注記事項〕（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

完成工事高、完成工事原価及び工事損失引当金の計上

完成工事高及び完成工事原価の計上は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当該基準等の要件である工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積ることのできる工事について工事進行基準を適用しております。また、工事原価総額の見積りが工事収益総額を上回る可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に算定できる場合、当該損失見込額を損失が見込まれた期に工事損失引当金として計上しております。

貸倒引当金の計上

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

有価証券の減損等

有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を合理的に見積り、必要と認められた場合に減損を行っております。

固定資産の減損

事業用資産は、継続的に収支把握を行っている管理会計上の地域別の事業所単位で、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位にてグルーピングしており、各資産グループにおける減損の認識においては、将来キャッシュ・フローを合理的に見積っております。

また、減損の測定における割引後キャッシュ・フローの算定に用いる割引率についても合理的な見積りによっております。

繰延税金資産の回収可能性

将来年度の課税所得の合理的な見積りによって回収可能性を判断し、繰延税金資産の計上を行っております。

(2) 財政状態

流動資産の主な増減は、受取手形・完成工事未収入金が前連結会計年度末に比べて6,645百万円増加し、56,157百万円（13.4%増）、電子記録債権が4,804百万円増加し、8,095百万円（146.0%増）となりました。双方、完成工事高の増加によるものです。

このような結果、流動資産は前連結会計年度末に比べて10,872百万円増加し、91,704百万円（13.5%増）となりました。

固定資産の主な増減は、投資有価証券が、前連結会計年度末に比べて950百万円減少し、16,543百万円（5.4%減）となりました。主な要因は株式相場低迷に伴う時価評価による減少です。

また退職給付に係る資産が前連結会計年度末に比べて1,766百万円減少し、7,866百万円（18.3%減）となりました。主な要因は株式相場の低迷に伴う年金資産の減少、及び割引率見直しに伴う退職給付債務の増加によるものです。

このような結果、固定資産は前連結会計年度末に比べて2,000百万円減少し、30,608百万円（6.1%減）となりました。

流動負債の主な増減は、支払手形及び工事未払金等が前連結会計年度末に比べて4,130百万円増加し、42,067百万円（10.9%増）となりました。主な要因は完成工事原価の増加によるものです。

未成工事受入金が前連結会計年度末に比べて1,294百万円増加し、2,794百万円（86.3%増）となりました。主な要因は前受金の増加によるものです。

このような結果、流動負債は前連結会計年度末に比べて9,121百万円増加し、61,434百万円(17.4%増)となりました。

固定負債の主な増減は、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べて1,028百万円減少し、3,208百万円(24.3%減)となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価の減少に連動したことによるものです。

このような結果、固定負債は前連結会計年度末に比べて1,369百万円減少し、6,295百万円(17.9%減)となり、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,751百万円増加し、67,729百万円(12.9%増)となりました。

株主資本の主な増減は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて3,401百万円増加し、39,588百万円(9.4%増)となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による4,248百万円の増加、剰余金の配当による847百万円の減少等によるものです。

その他の包括利益累計額の主な増減は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べて470百万円減少し、6,326百万円(6.9%減)となりました。主な要因は株式相場低迷に伴う投資有価証券の時価評価による減少です。

また退職給付に係る調整累計額が前連結会計年度末に比べて1,762百万円減少し、169百万円(110.7%減)となりました。主な要因は株式相場の低迷に伴う年金資産の減少、及び割引率見直しに伴う退職給付債務の増加によるものです。

このような結果、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,120百万円増加し、54,583百万円(2.1%増)となり、負債純資産合計は前連結会計年度末に比べて8,871百万円増加し、122,312百万円(7.8%増)となりました。

(3) 経営成績

期中受注工事高は、前連結会計年度に比べて11,870百万円増加し、143,503百万円(9.0%増)となりました。

完成工事高は、前連結会計年度に比べて16,566百万円増加し、138,346百万円(13.6%増)となりました。

完成工事総利益は、前連結会計年度に比べて2,150百万円増加し、16,713百万円(14.8%増)となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べて1,989百万円増加し、6,537百万円(43.8%増)となりました。

経常利益は、営業利益の増加を受けて、前連結会計年度に比べて1,895百万円増加し、6,770百万円(38.9%増)となりました。

特別利益は、独占禁止法関連損失引当金戻入益47百万円等、特別損失は投資有価証券評価損18百万円等を計上いたしました。

法人税、住民税及び事業税2,405百万円、法人税等調整額150百万円、及び非支配株主に帰属する当期純損失2百万円を控除した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて1,327百万円増加し、4,248百万円(45.4%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、981百万円であり、主たるものは情報システムサーバー及びソフトウェアの更新、並びに九州支社ビルの建替によるものです。また、当連結会計年度において主な設備の売却はありません。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 〔外、平均臨時 雇用者数〕
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本店・大阪本社ビル (大阪市西区)	437	4	67	301 (1,426)	57	868	287[35]
東京本社 (東京都千代田区)	15	12	27	- (-)	3	58	373[22]
名古屋支社 (名古屋市東区)	5	-	14	- (-)	-	20	152[22]
技術研究所 (埼玉県入間郡三芳町)	1,155	1	14	244 (4,903)	14	1,431	66[-]
研修所 (大阪府八尾市)	474	-	2	65 (3,783)	-	542	1[-]

(注) 1. 大半の設備は事務所用として使用されており、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2. 東京本社は建物を賃借しており、当該本社ビルの賃借料は282百万円であります。

3. 名古屋支社は事務所を賃借しており、当該事務所の賃借料は106百万円であります。

4. 技術研究所は設備技術の研究開発施設であり、研修所は従業員の教育研修施設であります。他の施設は事務所ビルであります。

5. 土地のうち賃貸中の主なもの

所在地	土地(㎡)
大阪市西区	740
愛知県小牧市	2,872

6. 建物の賃貸について特記事項はありません。

7. 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
本店他	情報システム・コンピュータ等一式	1～5年	181
本店他	OA機器等一式	3～5年	20

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 九州支社	福岡市中央区	建物及び 附属設備	879	252	自己資金	平成26.8	平成28.4

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	407	45,963	134	4,479	133	4,716

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	23	349	71	1	2,169	2,651	-
所有株式数(単元)	-	12,498	378	12,218	3,683	1	16,733	45,511	452,803
所有株式数の割合(%)	-	27.46	0.83	26.85	8.09	0.00	36.77	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,368,636株は、「個人その他」に1,368単元及び「単元未満株式の状況」に636株を含めて記載しております。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質保有株式数と一致しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京大元持株会	東京都千代田区富士見2-15-10	2,004	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,947	4.23
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	1,826	3.97
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,680	3.65
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,554	3.38
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,474	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,269	2.76
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2-25-10	1,118	2.43
名古屋大元持株会	名古屋市東区東桜1-1-10	1,044	2.27
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	東京都中央区晴海1-8-12	959	2.08
計	-	14,878	32.33

- (注) 1 上記の他、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式が2,188千株あります。なお、上記も含めた当該株式3,457千株は全て信託業務に係るものであります。
- 2 上記の他、自己株式が1,368千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,368,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,143,000	44,143	-
単元未満株式	普通株式 452,803	-	-
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,143	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1-9-25	1,368,000	-	1,368,000	2.98
計	-	1,368,000	-	1,368,000	2.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,314	5,281
当期間における取得自己株式	638	492

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,368,636	-	1,369,274	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当は、1株当たり普通配当9円に特別配当2円を加えた11円といたしました。これにより1株当たりの年間配当は、中間配当9円（普通配当）と合わせて20円であります。

また、内部留保資金につきましては、先行きの景気の動向や当社を取巻く環境の予測が厳しい状況を考慮し、経営基盤の強化に使用することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月6日 取締役会決議	401	9.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	490	11.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	572	548	594	888	957
最低（円）	451	440	490	525	677

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	883	957	909	874	783	800
最低（円）	810	837	794	690	677	711

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長執行役員 経営全般担当 兼業務本部担当	菅谷 節	昭和18年5月9日生	昭和46年7月 当社入社 昭和56年4月 海外事業部長、シンガポール支店長 昭和56年6月 取締役 昭和58年4月 常務取締役 昭和58年6月 代表取締役(現)、専務取締役 昭和60年4月 取締役社長 平成元年4月 統轄本部長 平成10年4月 全店営業統轄 平成11年6月 取締役会長 平成12年7月 全店技術統轄 平成12年8月 東京本社代表 平成13年4月 営業本部長 平成20年4月 最高経営責任者(CEO) 平成21年4月 取締役社長 平成28年4月 会長執行役員(現)、経営全般担当(現)、業務本部担当(現)	(注)3	318
代表取締役	社長執行役員 経営全般担当 兼営業本部担当	北野 晶平	昭和30年10月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 業務本部経理部長 平成17年4月 業務本部副本部長 平成19年4月 内部統制推進室長 平成20年4月 東京本社副代表、総務部長 平成21年4月 執行役員 平成21年6月 取締役 平成23年4月 常務執行役員、東日本地区担当、東京本社代表 平成25年4月 代表取締役(現)、社長執行役員(現)、最高執行責任者(COO)、営業本部長 平成28年4月 経営全般担当(現)、営業本部担当(現)	(注)3	40
取締役	副社長執行役員 東日本地区担当兼東京本社代表兼開発技術グループ長	藤澤 一郎	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 技術開発本部クリーンエンジニアリング室長 平成15年4月 技術本部技術研究所長 平成17年4月 開発技術本部副本部長 平成20年4月 産業施設事業部長、技術部長 平成21年4月 執行役員 平成21年6月 取締役(現) 平成22年4月 技術本部長 平成23年4月 常務執行役員 平成23年10月 開発技術本部長 平成25年4月 専務執行役員、東日本地区担当(現)、東京本社代表(現) 平成28年4月 副社長執行役員(現)、開発技術グループ長(現)	(注)3	31
取締役	副社長執行役員 大阪本社担当兼名古屋支社担当兼業務本部担当兼施工技術本部担当	太田 隆	昭和25年10月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 北陸支店営業部長 平成16年4月 北陸支店副支店長 平成18年4月 北陸支店長 平成22年4月 執行役員 平成23年4月 上席執行役員、中部日本地区担当、名古屋支社長 平成23年6月 取締役(現) 平成25年4月 専務執行役員、西日本地区担当、大阪本社代表 平成28年4月 副社長執行役員(現)、大阪本社担当(現)、名古屋支社担当(現)、業務本部担当(現)、施工技術本部担当(現)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部担当 兼東京本社営業担当	櫻井 丈士	昭和27年7月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 北関東支店長 平成15年4月 関東支店長 平成19年4月 東京本社営業統括 平成19年10月 東京本社副代表 平成21年4月 執行役員 平成22年4月 上席執行役員 平成23年4月 営業本部長 平成23年7月 主席執行役員 平成24年6月 取締役(現) 平成25年4月 東京本社副代表、営業統括 平成25年12月 常務執行役員(現)、営業本部担当(現) 平成26年4月 営業本部長 平成27年5月 東京本社営業担当(現)	(注)3	25
取締役	常務執行役員 西日本地区担当 兼大阪本社代表	古新 亮英	昭和29年4月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 名古屋支社技術第一部長 平成23年4月 名古屋支社技術統括 平成25年4月 執行役員、名古屋支社副支社長 平成26年2月 上席執行役員、中部日本地区担当、名古屋支社長 平成26年6月 取締役(現) 平成28年4月 常務執行役員(現)、西日本地区担当(現)、大阪本社代表(現)	(注)3	11
取締役	常務執行役員 業務本部長 兼海外室長	池田 隆之	昭和36年7月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年4月 業務本部経理部長 平成25年4月 東京本社総務部長 平成26年4月 執行役員、業務本部副本部長、コンプライアンス対策室担当 平成27年5月 上席執行役員、業務本部長(現) 平成27年6月 取締役(現) 平成28年4月 常務執行役員(現)、海外室長(現)	(注)3	3
取締役	執行役員 中部日本地区担当 兼名古屋支社長	立石 知己	昭和32年10月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 名古屋支社設計部長 平成20年4月 名古屋支社営業第一部長 平成22年10月 名古屋支社営業副統括、営業第一部長 平成23年4月 名古屋支社営業統括 平成25年4月 大阪本社副代表、技術統括 平成27年5月 執行役員(現)、大阪本社副代表、技術統括 平成28年4月 上席執行役員、中部日本地区担当(現)、名古屋支社長(現) 平成28年6月 取締役(現)	(注)3	9
取締役		吉田 宏	昭和22年10月20日生	昭和45年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成18年4月 同社常務執行役員ポリマー本部長、日本ポリケム株式会社取締役社長 平成20年4月 三菱樹脂株式会社代表取締役社長 平成20年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役 平成24年4月 三菱樹脂株式会社相談役 平成26年4月 三菱樹脂株式会社特別顧問(現) 平成27年6月 当社取締役(現) (重要な兼職の状況) 三菱樹脂株式会社特別顧問	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松原 文雄	昭和25年3月20日生	昭和48年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成13年1月 環境省審議官、国土交通省審議官 平成16年7月 日本政策投資銀行理事 平成18年7月 国土交通省土地・水資源局長 平成20年4月 みずほ総合研究所株式会社理事 平成21年7月 日本下水道事業団副理事長 平成23年7月 弁護士登録、あすなる法律事務所入所 (現) 平成23年8月 財団法人建設業適正取引推進機構嘱託 平成25年6月 都市再生ファンド投資法人執行役員 (現)、一般財団法人下水道事業支援 センター理事長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		滝谷 政春	昭和28年4月22日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現三菱東京UFJ 銀行)入行 平成8年4月 甲子園支店長 平成10年2月 融資第2部上席調査役 平成11年5月 上町支店長 平成12年6月 リテール審査室副室長 平成13年10月 リテール審査室(東京)室長 平成14年1月 リテール審査部(東京)部長 平成15年7月 内部監査部(東京)部長 平成18年1月 本部審議役 平成18年2月 株式会社旭屋書店経理部長 平成19年3月 取締役経理部長 平成21年10月 取締役財務・経理担当 平成24年6月 日本橋梁株式会社社外監査役 平成24年12月 オリエンタル白石株式会社社外監査役 平成26年4月 O S J Bホールディングス株式会社社 外監査役(日本橋梁が商号変更) 平成28年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	-
常勤監査役		大崎 秀史	昭和32年11月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 東京本社総務部長 平成20年4月 大阪本社総務部長 平成22年4月 九州支社総務部長 平成27年5月 九州支社副支社長兼総務部長 平成28年6月 監査役(常勤)(現)	(注)4	1
監査役		河野 浩二	昭和27年9月17日生	昭和53年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成15年4月 エネルギー事業部南部エネルギー営業 部長 平成17年6月 理事エネルギー事業部南部エネルギー 営業部長 平成19年6月 執行役員エネルギー事業部エネルギー 開発部長 平成21年6月 常務執行役員導管事業部長 平成22年6月 取締役常務執行役員導管事業部長 平成24年4月 取締役兼株式会社クリエイティブテク ノソリューション(現株式会社OGCT S)取締役会長 平成24年6月 顧問兼株式会社クリエイティブテク ノソリューション(現株式会社OGCT S)取締役会長 平成28年4月 大阪瓦斯株式会社参与(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西内 義充	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社技術第三部長 平成13年4月 東京本社技術統括兼技術管理部長 平成14年6月 取締役東京本社副代表兼技術統括兼技術管理部長 平成16年10月 取締役施工技術本部長 平成17年1月 取締役施工技術本部長兼購買部長 平成17年3月 取締役施工技術本部長 平成17年7月 常務取締役施工技術本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員東日本地区担当兼東京本社代表 平成21年4月 取締役専務執行役員東日本地区担当兼東京本社代表 平成22年4月 取締役専務執行役員業務本部長 平成23年4月 主席執行役員特命担当 平成23年10月 主席執行役員施工技術本部長 平成26年4月 主席執行役員施工技術本部担当 平成27年5月 執行役員施工技術本部担当 平成28年6月 監査役(現)	(注) 4	49
計						513

- (注) 1 取締役 吉田宏氏及び松原文雄氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 滝谷政春氏及び河野浩二氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、増員により選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制度を導入しており、平成28年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。
 *は取締役兼務者であります。

役職	氏名
* 会長執行役員 経営全般担当兼業務本部担当	菅 谷 節
* 社長執行役員 経営全般担当兼営業本部担当	北 野 晶 平
* 副社長執行役員 東日本地区担当兼東京本社代表兼開発技術グループ長	藤 澤 一 郎
* 副社長執行役員 大阪本社担当兼名古屋支社担当兼業務本部担当兼施工技術本部担当	太 田 隆
* 常務執行役員 営業本部担当兼東京本社営業担当	櫻 井 丈 士
* 常務執行役員 西日本地区担当兼大阪本社代表	古 新 亮 英
* 常務執行役員 業務本部長兼海外室長	池 田 隆 之
* 執行役員 中部日本地区担当兼名古屋支社長	立 石 知 己
主席執行役員フェロー 開発技術グループ副グループ長	吉 田 一 也
主席執行役員 業務本部副本部長兼人事部長	荻 野 憲 雄
上席執行役員 営業本部長	清 水 登
上席執行役員 施工技術本部長	力 石 和 彦
上席執行役員 開発技術本部長兼開発技術グループ副グループ長	高比良 満
執行役員 東京本社技術担当	大 津 久
執行役員 営業本部副本部長	大 橋 重 男
執行役員 コンプライアンス対策室長	岩 崎 正 裕
執行役員 四国支店長	三 好 繁 章
執行役員 九州支社長	坪 田 具 也
執行役員 大阪本社副代表兼営業統括	北 村 広外志
執行役員 新潟支店長	田 中 克 典
執行役員 東京本社副代表兼営業統括	道 端 順 治
執行役員 開発技術グループ副グループ長	佐々木 洋 二
執行役員 東京本社営業統括	山 岸 工

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「総合設備工事業者として常に新しい価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」を経営理念に掲げ、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えて、効率的な経営を持続していくために、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は次のとおりであります。

- ・株主の権利と平等性を確保する。
- ・透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会は適切かつ効率的にその機能を発揮する。
- ・適切な情報開示と株主との建設的な対話に努める。
- ・株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努める。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、以下のような経営組織を有効に機能させております。

・取締役会

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項の決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

・監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査して、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧の他、会計監査人と連携して事業所の監査を実施することにより、取締役の職務の執行の監視を行っております。

・経営審議会

経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社及びグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略及び経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

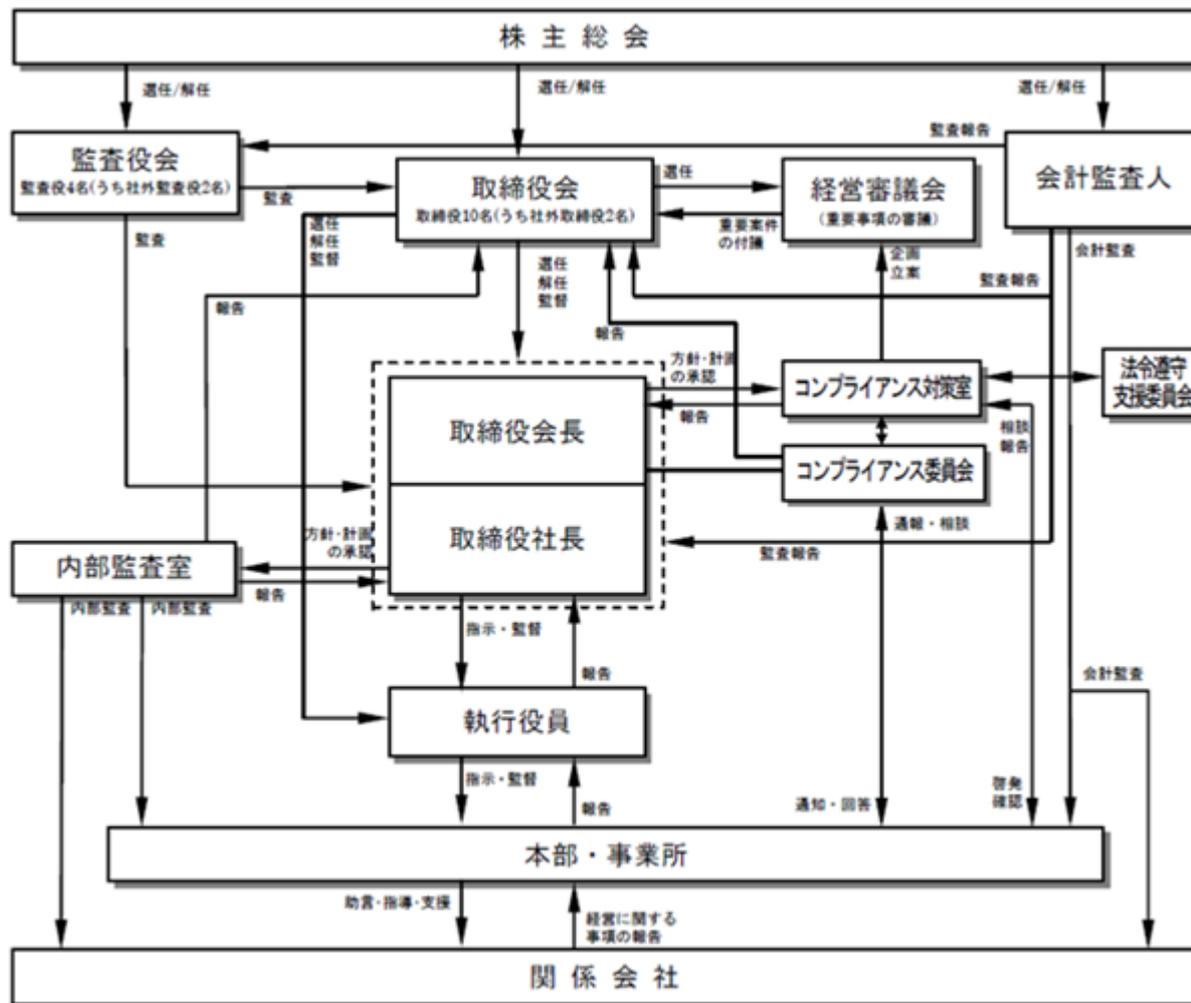
・執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針及び重要な業務方針の伝達並びに取締役会決議事項の伝達のほか、執行役員の業務執行状況の報告を行っております。

・支店長会議

支店長会議は、全社的業務執行の統一を図るために原則として月1回開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認及び諸問題を討議し、すみやかな解決を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制の現況（概念図）



ロ．当該企業統治の体制を採用している理由

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い、適正で効率的な経営を確保するために、当該体制を採用しております。

当社は、従来以上に幅広い視点から、取締役会における議論をさらに活性化させ、併せて経営の監視機能をも高めるため、平成27年6月より、豊富な経験と幅広い見識を持つ社外取締役2名を選任しております。

両氏は、高い見識に基づき当社の持続的な成長、企業価値の向上を図る観点から、有効な助言を行うなどその役割を果たしております。

また監査役は、監査・往査の実施とともに取締役会では客観的な視点に基づく質問や意見表明など経営の監視を行っております。

社外取締役と監査役は、定期的に情報・意見交換を行い、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に努めており、現行の取締役会、監査役体制でコーポレート・ガバナンスが十分に機能する体制であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

基本方針

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、取締役が法令及び定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備をはじめとした体制の構築を行います。また、効率的で適法な体制とするために、適時見直しを行うことによりその改善を図ります。

整備状況

(a) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「企業倫理規程」において役職員一人ひとりが遵守すべき行動の原則、行動基準を規定し、その内容を記したカードを全役職員に携帯させ、コンプライアンスの周知徹底を図ります。
- ・コンプライアンスの理解と定着のために、定期的な社内広報、社内研修を行います。

- ・コンプライアンス違反に関する内部通報・相談窓口を設置し、報告、通報を受けた場合は、通報者の地位を確保するとともに、コンプライアンス委員会を開催し、通報内容に対し適切に対処します。
- ・独占禁止法その他の関係法令等を遵守した事業活動の徹底を図るため、コンプライアンス対策室を設置します。

＞ コンプライアンス対策室は、本部、事業所から独立した会長直轄の組織とし、コンプライアンス委員会と連携しながら、コンプライアンス体制の強化と再発防止策等の推進のための企画、立案、実施を行います。

なお、実施した施策が有効に機能しているかの確認はコンプライアンス対策室が行います。

＞ コンプライアンス対策室が行う企画、立案については、内容に応じ経営審議会で審議のうえ取締役会の決定により全社展開を実施します。

- ・外部専門家から構成される法令遵守支援委員会を設置します。
法令遵守支援委員会は、コンプライアンス対策室と密接な連携をとり、コンプライアンス対策室が実施する再発防止策や法令遵守のための啓発活動に対する専門的な支援を行います。
- ・内部監査部門による監査を定期的実施し、社内規程に沿って業務が行われていない場合は是正を行います。
- ・コンプライアンスに違反する事態が生じた場合には、就業規則に則り、厳格に処分します。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき適切に保存及び管理します。

(c) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に大きな影響を与える可能性のあるリスクの管理について、「危機管理規程」に基づき、損失を未然に防止し、又は最小限に抑え、再発防止に努めます。

(d) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務並びに業務分掌を、「職務権限規程」、「組織ならびに業務分掌規程」によって明確にし、適切に業務を行うとともに、重要な経営情報を速やかに取締役会に付議、報告します。
- ・社長直轄の内部監査室が、会社の財産及び業務の遂行状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、会社の内部統制の有効性についても検証及び評価を行い、その結果を社長及び取締役会に報告します。

(e) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ロ) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ハ) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ニ) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

上記イ) からニ) の体制については以下のとおりとします。

- ・当社は、経営理念の実現のため、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めます。
- ・「関係会社管理規程」及び「ダイダングループ業務管理規程」において、子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への定期的な報告、当社取締役会での承認及び子会社の損失の危険の管理等、当社と子会社間の業務上の取扱事項を定め、必要な管理を行います。
- ・内部監査室が、子会社の財産並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行状況について、法令及び定款への適合状況、並びに効率性の観点から監査を実施し、その結果を当社の社長及び取締役会に報告するとともに、是正を行います。
- ・「ダイダングループ業務管理規程」において、子会社の経営の自主性を尊重するとともに、その経営改善に対して積極的に協力又は指導します。

(f) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人員を配置します。

(g)前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価については、監査役会の事前の同意を得るものとします。

(h)当社の監査役の職務の執行を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人は、監査役の指揮命令に従うものとします。

(i)次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

イ) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

ロ) 当社の子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

上記イ)及びロ)の体制については以下のとおりとします。

- ・取締役及び使用人は、子会社を含む当社グループの業績に著しい影響を及ぼす事項、内部監査部門による監査の実施状況を、すみやかに監査役へ報告します。
- ・取締役会をはじめとする重要会議の決議事項及び報告事項については、監査役会で内容の検証が行えるよう、事前の資料提示に努めます。

(j)前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとします。

(k)当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の遂行上必要と認められる費用は、会社に予算を計上するとともに、緊急・臨時に支出した費用は、会社に償還を請求することができることとします。

(l)その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会その他経営審議会等の重要会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を監視する体制を確保します。
- ・監査役は、代表取締役、監査法人と定期的に会合し、監査上の重要課題について意見交換を行います。
- ・監査役は、内部監査部門と連携を図り、効率的な監査を行います。

(m)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

基本方針

当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

整備状況

- ・「企業倫理規程」に行動基準として上記基本方針を明記し、役職員に、研修等を通じて、その遵守の徹底を図ります。
- ・工事下請負基本契約書に、暴力団等の反社会的勢力の実質的な関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を記載し、工事施工段階における反社会的勢力の排除を徹底します。
- ・警察が主催する連絡会等に参加する等、平素より外部の専門機関と連携を深め、反社会的勢力に関する情報を収集しております。
- ・万一、企業対象暴力による被害が発生した場合の報告体制や対策本部の設置等について「危機管理規程」に定めております。

二．会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している「有限責任 あずさ監査法人」から、一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づく適正な監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する寺田昭仁氏（継続監査年数2年）、高尾英明氏（継続監査年数3年）です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室（室長他4名）が、当社及びグループ会社の財産及び業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、当社の財務報告に係る内部統制システムの有効性について検証及び評価を行っております。

また、監査の結果は、社長及び取締役会に報告されております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）であります。取締役会その他重要な会議に出席し必要に応じ意見を述べ、取締役からその職務の執行につき報告説明を受け、重要な事業所の往査、現場実査を行っております。

なお、監査役 大崎秀史氏は、長年にわたり当社総務・経理部門で業務経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人が行う監査に立ち会う等、適宜、情報交換、意見交換を実施し、会計監査人の監査方法及び結果について、逐次把握するよう努めております。

・監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、適宜、内部監査室が行う監査に立ち会うとともに、内部監査室と監査方針、監査スケジュール、監査結果等につき情報交換、意見交換を実施し、内部監査室の監査方法及び結果について把握する等、緊密に連携を図っております。

・監査役と内部統制部門との関係

監査役と内部統制部門との関係は、財務報告に係る内部統制の所管部門である業務本部及び施工技術本部等より情報、監査資料等の入手を行っております。

また事業所の往査、現場実査の際に、事業所管理部門と情報交換、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名（吉田宏、松原文雄）、社外監査役は2名（滝谷政春、河野浩二）であります。

社外取締役吉田宏氏は、三菱樹脂株式会社の特別顧問であり、当該会社との間に工事の受注等、通常の営業取引関係を有しておりますが、主要な取引先ではありません。

社外取締役松原文雄氏は、あすなる法律事務所の所属弁護士、都市再生ファンド投資法人の執行役員及び一般財団法人下水道事業支援センターの理事長であります。当該事務所及び当該法人と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役滝谷政春氏は、当社監査役に就任する以前は、旧㈱三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）の支店長などを歴任し、その後㈱旭屋書店の取締役、オリエンタル白石㈱及びOSJBホールディングス㈱の社外監査役を務めておりました。㈱三菱東京UFJ銀行と当社との資本関係については、相互に出資の関係にあり、㈱三菱東京UFJ銀行は当社の第2位の株主であります。同行と当社との取引関係については、双方ともに取引先の関係ですが、主要な取引先ではありません。その他の各社と当社との直接の関係はありません。

社外監査役河野浩二氏は、大阪瓦斯㈱の取締役ならびに旧㈱クリエイティブテクノソリューション（現㈱OGCTS）の取締役会長を歴任し、現在は大阪瓦斯㈱の参与であります。大阪瓦斯㈱と当社との資本関係は、当社は大阪瓦斯㈱に出資しておりますが、大阪瓦斯㈱は当社に出資していません。取引関係については、双方ともに取引先の関係ですが、主要な取引先ではありません。

当社と各社外取締役または社外監査役との間において、特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の株式所有状況は「5 役員の状況」記載のとおりであります。

社外取締役は、当社取締役会において豊富な経験と幅広い見識に基づいた意見及び提言を行うとともに、経営の監督機能を果たす役割を担っております。

社外監査役は、他社での取締役及び監査役としての経験を生かし、当社の取締役の業務執行を監視するとともに、社外の観点から法令・定款の遵守をはじめとするコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。

当社は社外取締役を選任するにあたり、独立性を確保することとし、当社が定める社外取締役の独立性判断基準（以下に記載）を充足させる者を選任しています。

「社外取締役の独立性判断基準」

当社は、社外取締役または社外取締役候補者が、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. (1) 当社又はその子会社の業務執行取締役、執行役員又は支配人その他の使用人（以下「業務執行者」という。）である者、又は、その就任の前10年間に於いて当社又はその子会社の業務執行者であった者
(2) その就任の前10年間のいずれかの時に於いて当社又はその子会社の取締役又は監査役であったことがある者（業務執行者であったことがあるものを除く。）のうち、当該取締役又は監査役への就任前10年間に於いて当社又はその子会社の業務執行者であった者
2. 当社を主要な取引先とする者¹又はその業務執行者
3. 当社の主要な取引先²又はその業務執行者
4. 当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
5. 当社が総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
6. 当社から役員報酬以外に多額³の金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
7. 当社から多額³の金銭その他の財産を得ている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
8. 当社から多額³の寄付又は助成を受けている者又は法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
9. 当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合に於いて、当該他の会社の業務執行取締役、執行役員又は執行役員である者
10. 上記2～9に過去3年間に於いて該当していた者
11. 上記1～9に該当する者が重要な者⁴である場合に於いて、その者の配偶者又は二親等以内の親族

以上

(注)

1. 当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。
2. 当社の主要な取引先とは、過去3事業年度の平均で、当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者、過去3事業年度の平均で、当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者をいう。
3. 多額とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の連結売上高もしくは総収入の10%を超えることをいう。
4. 重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。

社外監査役を選任するにあたっては、東京証券取引所等が求める社外役員の独立性に関する基準「上場管理等に関するガイドライン」を参考に、主要な取引先ではない会社の出身者である等、独立性が保たれていることを確認しております。

社外取締役吉田宏、松原文雄の両氏及び社外監査役滝谷政春氏は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方は、他社で取締役及び監査役を経験するなど、高い見識と豊富な経験を有し、かつ主要な取引先ではない会社出身者である等、独立性が保たれた者を選任することとしております。

社外監査役は、取締役会、監査役会その他の重要会議において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査役監査、会計監査の結果について報告を受けております。

社外監査役と会計監査人、内部監査部門との連携は、 .ロに記載のとおり、会計監査人及び内部監査室が行う監査に立ち会う等、適宜、情報交換及び意見交換を緊密に行っております。

社外監査役と内部統制部門との関係は、 .ロに記載のとおり、内部統制部門より情報、監査資料等を入手する等、情報交換及び意見交換を行っております。

なお、社外取締役は、取締役会その他の重要会議において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査役監査、会計監査の結果について報告を受けるほか、内部統制部門より情報、監査資料等を入手する等、情報交換及び意見交換を行ってまいります。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役及び各社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等の総額は、428百万円であり、その内訳は基本報酬330百万円、賞与97百万円であります。対象となる員数は、12名であります。

社外取締役に対する報酬の総額は、22百万円であり、その内訳は基本報酬22百万円であります。対象となる員数は、2名であります。

監査役（社外監査役を除く）に対する報酬等の総額は、25百万円であり、その内訳は基本報酬25百万円であります。対象となる員数は、2名であります。

社外監査役に対する報酬等の総額は、25百万円であり、その内訳は、基本報酬25百万円であります。対象となる員数は、2名であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、各取締役の役職に応じた報酬及び業務執行にかかる役割に応じた報酬の合計で構成され、賞与は、経営成績に応じた報酬として、それぞれ取締役会にて決定しております。

監査役の基本報酬は、監査役の協議によってその報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

148銘柄 16,478百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,917,000	2,589	取引関係の維持等
J・フロントリテイリング(株)	655,820	1,238	〃
シスメックス(株)	184,000	1,227	〃
象印マホービン(株)	663,000	940	〃
東海旅客鉄道(株)	41,000	891	〃
小野薬品工業(株)	58,000	787	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	743	〃
日本空港ビルデング(株)	100,000	728	〃
大和ハウス工業(株)	200,000	474	〃
久光製薬(株)	85,202	420	〃
(株)テレビ朝日ホールディングス	205,400	411	〃
南海電気鉄道(株)	810,174	401	〃
日本ヒューム(株)	430,000	362	〃
(株)T&Dホールディングス	200,000	330	〃
西日本旅客鉄道(株)	50,000	315	〃
東京建物(株)	300,000	264	〃
NOK(株)	58,500	211	〃
ニッタ(株)	62,800	205	〃
丸全昭和運輸(株)	500,000	204	〃
サッポロホールディングス(株)	365,000	173	〃
(株)大和	764,240	173	〃
(株)ケー・エフ・シー	76,000	158	〃
藤田観光(株)	300,000	153	〃
(株)みなと銀行	508,750	141	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	139	〃
(株)第四銀行	301,440	127	〃
(株)東京會館	426,000	127	〃
(株)ユーシン	160,000	126	〃
(株)フジ	60,000	123	〃
ダイト(株)	50,000	118	〃
(株)ワキタ	100,000	116	〃
南海辰村建設(株)	1,450,000	113	〃
ヤマトインターナショナル(株)	262,000	107	〃

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央自動車工業(株)	128,000	102	取引関係の維持等
東京海上ホールディングス(株)	22,050	100	〃
京阪神ビルディング(株)	123,729	87	〃
東リ(株)	318,000	87	〃
(株)中国銀行	48,000	86	〃
日本電子材料(株)	98,232	79	〃
扶桑薬品工業(株)	220,000	68	〃
(株)大林組	86,694	67	〃
新家工業(株)	326,000	63	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	281,693	59	〃
戸田建設(株)	92,825	47	〃
凸版印刷(株)	50,000	46	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	190,000	1,592	指図権限を有する
小野薬品工業(株)	80,000	1,086	〃
参天製薬(株)	455,000	796	〃
三菱地所(株)	277,000	771	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	940,640	699	〃
(株)高島屋	587,000	693	〃
カシオ計算機(株)	300,000	683	〃
大阪ガス(株)	1,225,000	615	〃
東日本旅客鉄道(株)	62,000	597	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,860	519	〃
アズビル(株)	100,000	326	〃
ダイビル(株)	215,000	266	〃
(株)北國銀行	330,000	138	〃
(株)スルガ銀行	42,000	104	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	464,000	97	〃
(株)大垣共立銀行	139,000	52	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,917,000	2,062	良好な取引関係の維持と強化、シナジー創出
小野薬品工業(株)	58,000	1,381	〃
シスメックス(株)	184,000	1,295	〃
象印マホービン(株)	663,000	1,188	〃
J・フロントリテイリング(株)	655,820	979	〃
東海旅客鉄道(株)	41,000	816	〃
大和ハウス工業(株)	200,000	633	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	521	〃
南海電気鉄道(株)	810,174	495	〃
久光製薬(株)	85,202	428	〃
(株)テレビ朝日ホールディングス	205,400	414	〃
日本空港ビルデング(株)	100,000	400	〃
西日本旅客鉄道(株)	50,000	347	〃
日本ヒューム(株)	430,000	250	〃
東京建物(株)	150,000	210	〃
(株)T&Dホールディングス	200,000	209	〃
サッポロホールディングス(株)	365,000	204	〃
丸全昭和運輸(株)	500,000	197	〃
ニッタ(株)	62,800	178	〃
藤田観光(株)	300,000	174	〃
ダイト(株)	55,000	165	〃
(株)ケー・エフ・シー	76,000	154	〃
(株)フジ	60,000	139	〃
(株)大和	764,240	123	〃
(株)東京會館	426,000	121	〃
(株)第四銀行	301,440	116	〃
(株)ユーシン	160,000	115	〃
NOK(株)	58,500	112	〃
中央自動車工業(株)	128,000	112	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	103	〃
ヤマトインターナショナル(株)	262,000	101	〃
(株)大林組	86,694	96	〃
(株)ワキタ	100,000	94	〃
東リ(株)	318,000	91	〃
東京海上ホールディングス(株)	22,050	83	〃
(株)みなと銀行	508,750	76	〃
南海辰村建設(株)	1,450,000	76	〃

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京阪神ビルディング(株)	123,729	73	良好な取引関係の維持と強化、シナジー創出
扶桑薬品工業(株)	220,000	57	〃
(株)中国銀行	48,000	56	〃
戸田建設(株)	92,825	50	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	281,693	47	〃
凸版印刷(株)	50,000	47	〃
リョービ(株)	103,976	46	〃
大成建設(株)	60,500	45	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	190,000	1,130	指図権限を有する
小野薬品工業(株)	400,000	1,906	〃
参天製薬(株)	455,000	770	〃
三菱地所(株)	277,000	579	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	940,640	490	〃
(株)高島屋	587,000	552	〃
カシオ計算機(株)	300,000	681	〃
大阪ガス(株)	1,225,000	529	〃
東日本旅客鉄道(株)	62,000	602	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,860	385	〃
アズビル(株)	100,000	288	〃
ダイビル(株)	215,000	204	〃
(株)北國銀行	330,000	97	〃
(株)スルガ銀行	42,000	83	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	464,000	77	〃
(株)大垣共立銀行	139,000	47	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）が、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項に規定される賠償責任を、取締役会の決議をもって法令が定める範囲で免除することができる旨を、当社定款第28条第1項及び第36条第1項に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	66	-	66	-
連結子会社	-	-	-	-
計	66	-	66	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している法人に対して支払った報酬については、金額が軽微なため記載を省略しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」より提出される年度の監査計画案に基づき、監査役会にて監査報酬の妥当性を検証し、監査役会の同意後、代表取締役社長へ稟申し、その決裁によって監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する季刊誌、ホームページ及び会員に対して発信される電子メール等により会計基準等に関する情報を適宜取得し、その情報を把握しております。

また、同機構が開催する「有価証券報告書作成上の留意点」等のセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 24,385	2 23,563
受取手形・完成工事未収入金	49,511	56,157
電子記録債権	3,290	8,095
未成工事支出金	424	385
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,278	1,392
その他	1,945	2,117
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	80,831	91,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,371	5,392
減価償却累計額	2,737	2,908
建物及び構築物(純額)	2,633	2,484
機械装置及び運搬具	177	164
減価償却累計額	132	132
機械装置及び運搬具(純額)	44	32
工具、器具及び備品	800	808
減価償却累計額	619	650
工具、器具及び備品(純額)	180	158
土地	1,048	1,063
建設仮勘定	11	439
有形固定資産合計	3,919	4,178
無形固定資産	156	594
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 17,494	1, 2 16,543
繰延税金資産	1	1
退職給付に係る資産	9,633	7,866
その他	1,595	1,612
貸倒引当金	190	188
投資その他の資産合計	28,533	25,836
固定資産合計	32,609	30,608
資産合計	113,440	122,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,937	42,067
短期借入金	2,437	2,451
未払法人税等	990	1,622
未成工事受入金	1,500	2,794
完成工事補償引当金	85	81
工事損失引当金	480	628
独占禁止法関連損失引当金	390	-
環境対策引当金	-	2
その他	6,550	9,717
流動負債合計	52,312	61,434
固定負債		
長期借入金	2,153	1,401
繰延税金負債	4,237	3,208
退職給付に係る負債	1,377	1,376
環境対策引当金	107	-
海外投資損失引当金	6	5
長期未払金	352	303
その他	0	0
固定負債合計	7,665	6,295
負債合計	59,978	67,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	36,186	39,588
自己株式	669	674
株主資本合計	44,807	48,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,797	6,326
為替換算調整勘定	39	20
退職給付に係る調整累計額	1,592	169
その他の包括利益累計額合計	8,429	6,176
非支配株主持分	225	203
純資産合計	53,462	54,583
負債純資産合計	113,440	122,312

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	6 121,780	6 138,346
完成工事原価	7 107,216	7 121,632
完成工事総利益	14,563	16,713
販売費及び一般管理費	1, 2 10,016	1, 2 10,176
営業利益	4,547	6,537
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	209	250
不動産賃貸料	34	34
受取保険料	105	106
為替差益	139	-
その他	3	5
営業外収益合計	507	410
営業外費用		
支払利息	157	144
支払保証料	6	11
為替差損	-	11
その他	14	9
営業外費用合計	179	177
経常利益	4,875	6,770
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 2
投資有価証券売却益	-	4
環境対策引当金戻入益	105	-
独占禁止法関連損失引当金戻入益	-	47
特別利益合計	107	54
特別損失		
減損損失	4 5	4 -
固定資産除却損	5 105	5 1
投資有価証券評価損	5	18
ゴルフ会員権評価損	0	2
独占禁止法関連損失引当金繰入額	92	-
特別損失合計	210	22
税金等調整前当期純利益	4,771	6,802
法人税、住民税及び事業税	1,796	2,405
法人税等調整額	45	150
法人税等合計	1,842	2,556
当期純利益	2,929	4,246
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失()	7	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,921	4,248

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,929	4,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,106	470
為替換算調整勘定	0	39
退職給付に係る調整額	2,151	1,762
その他の包括利益合計	5,258	2,273
包括利益	8,188	1,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,151	1,995
非支配株主に係る包括利益	36	22

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	4,479	4,809	34,597	666	43,221
会計方針の変更による 累積的影響額			618		618
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,479	4,809	33,979	666	42,602
当期変動額					
剰余金の配当			713		713
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,921		2,921
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
連結除外による増加高			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,207	3	2,204
当期末残高	4,479	4,809	36,186	669	44,807

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
当期首残高	3,690	68	559	3,199	189	46,609
会計方針の変更による 累積的影響額						618
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,690	68	559	3,199	189	45,991
当期変動額						
剰余金の配当						713
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,921
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
連結除外による増加高						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,106	28	2,151	5,230	36	5,266
当期変動額合計	3,106	28	2,151	5,230	36	7,471
当期末残高	6,797	39	1,592	8,429	225	53,462

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	4,479	4,809	36,186	669	44,807
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,479	4,809	36,186	669	44,807
当期変動額					
剰余金の配当			847		847
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,248		4,248
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		-		-	-
連結除外による増加高			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,401	5	3,395
当期末残高	4,479	4,809	39,588	674	48,203

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,797	39	1,592	8,429	225	53,462
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,797	39	1,592	8,429	225	53,462
当期変動額						
剰余金の配当						847
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,248
自己株式の取得						5
自己株式の処分						-
連結除外による増加高						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	470	19	1,762	2,252	22	2,275
当期変動額合計	470	19	1,762	2,252	22	1,120
当期末残高	6,326	20	169	6,176	203	54,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,771	6,802
減価償却費	345	284
貸倒引当金の増減額（は減少）	475	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	89	82
環境対策引当金の増減額（は減少）	112	105
受取利息及び受取配当金	225	263
支払利息	157	144
海外投資損失引当金の増減額（は減少）	7	0
投資有価証券評価損益（は益）	5	18
投資有価証券売却損益（は益）	-	4
固定資産売却損益（は益）	1	2
固定資産除却損	105	1
減損損失	5	-
独占禁止法関連損失引当金の増減額（は減少）	92	47
連結除外に伴う為替換算調整勘定の取崩額	73	-
売上債権の増減額（は増加）	4,387	11,450
未成工事支出金の増減額（は増加）	271	39
その他の流動資産の増減額（は増加）	476	164
その他の固定資産の増減額（は増加）	475	4
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	381	749
仕入債務の増減額（は減少）	2,070	4,130
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,623	1,294
その他の流動負債の増減額（は減少）	450	2,898
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	48
小計	5,041	2,696
利息及び配当金の受取額	225	263
利息の支払額	154	143
独占禁止法関連損失の支払額	473	342
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,210	1,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427	611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	27	27
有形固定資産の取得による支出	391	259
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	13
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	2	3
その他の固定資産の取得による支出	166	269
その他の固定資産の売却による収入	144	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	401	493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,680	39,010
短期借入金の返済による支出	36,170	38,710
長期借入れによる収入	1,950	1,800
長期借入金の返済による支出	2,087	2,142
自己株式の取得による支出	4	5
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	713	847
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,344	894
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	239	822
現金及び現金同等物の期首残高	24,598	24,358
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,358	23,536

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数 7社

非連結子会社名は次のとおりです。

大電工事(株)

岡山大電設備(株)

九州大電設備(株)

熊本大電設備(株)

P F I 京都スクールアメニティ(株)

(株)ディー・エス・アイ

MERINO O.D.D.SDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、完成工事高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は次のとおりです。

大電工事(株)

岡山大電設備(株)

九州大電設備(株)

熊本大電設備(株)

P F I 京都スクールアメニティ(株)

(株)ディー・エス・アイ

MERINO O.D.D.SDN.BHD.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAI-DAN(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物（附属設備除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

海外投資損失引当金

海外事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社のうち1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「受取手形・完成工事未収入金」に含めて表示していました「電子記録債権」は、資産総額における金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金」に表示していました52,802百万円は、「受取手形・完成工事未収入金」49,511百万円、「電子記録債権」3,290百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	65百万円	65百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	138百万円	96百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	100百万円	75百万円
長期借入金	75	-

上記の他、下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

投資有価証券	29百万円	29百万円
--------	-------	-------

また、下記の資産を、連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。

定期預金	27百万円	27百万円
------	-------	-------

3 偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	18百万円	16百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	4,034百万円	4,274百万円
退職給付費用	26	385
通信交通費	827	879
電算費	467	466
減価償却費	339	279
貸倒引当金繰入額	6	4

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	461百万円	524百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
奈良県天理市	遊休資産	土地

当社は、概ね独立した収益を生み出すか否かを資産グループの基礎とし、事業用資産は地域別の事業所単位で、賃貸資産及び遊休資産は個別物件ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度において、上記の事業用資産が遊休資産になったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定による評価額等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	102百万円	0百万円
機械設置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
投資その他の資産	2	1
計	105	1

6 工事進行基準による完成工事高（未完成工事に係るもの）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	31,429百万円	34,824百万円

7 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額（戻入額との純額）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事損失引当金繰入額	350百万円	429百万円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,279百万円	927百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,279	927
税効果額	1,173	456
その他の有価証券評価差額金	3,106	470
為替換算調整勘定：		
当期発生額	55	39
組替調整額	73	-
税効果調整前	18	39
税効果額	19	-
為替換算調整勘定	0	39
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,063	2,415
組替調整額	164	182
税効果調整前	3,227	2,598
税効果額	1,075	836
退職給付に係る調整額	2,151	1,762
その他の包括利益合計	5,258	2,273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	-	-	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,357	6	1	1,362

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

6千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少

1千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,963	-	-	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,362	6	-	1,368

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

6千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	446	10.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月 6日 取締役会	普通株式	401	9.00	平成27年 9月30日	平成27年12月 1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	11.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金勘定	24,385百万円	23,563百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27	27
現金及び現金同等物	24,358	23,536

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	440	371	68

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	440	410	30

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	38	34
1年超	37	2
合計	76	37

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	42	42
減価償却費相当額	38	38
支払利息相当額	5	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	42	52
1年超	200	195
合計	243	248

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

営業循環取引から生じる受取手形及び電子記録債権の決済、並びに完成工事未収入金の回収による資金を運転資金の基礎とし、必要に応じ金融機関から資金の借入れを行っております。

有価証券及び投資有価証券の取得については、原則として、格付けの高い満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式の取得に限っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが、短期の支払期日によっております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、常に営業債権の範囲内で推移しております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、返済期日は決算日後3年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程のもと信用リスクを認識し、取引相手の債権残高は、与信限度枠の範囲内で管理しております。

各地域の事業所では毎月取引相手ごとに債権残高及び債務残高の推移予想を営業本部へ報告することによってその残高を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念については、早期把握を行うことにより、そのリスクを軽減するべく措置を図っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務に係る為替の変動リスクは通貨別に区分し、継続的に把握しております。

支払金利の変動リスクは、借入金に適用される金利の種類別に区分し、継続的に把握しております。

満期保有目的以外の有価証券及び投資有価証券については、市況や発行体(取引先企業)との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に関する流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各地域の事業所において毎月、入金及び支出の情報をもとに資金繰計画を作成するとともに、業務本部において常時、手許流動性を維持することによって管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,385	24,385	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	49,511	49,488	23
(3) 電子記録債権	3,290	3,290	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	16,177	16,177	-
資産計	93,365	93,342	23
(1) 支払手形・工事未払金	37,937	37,937	-
(2) 短期借入金	2,400	2,400	-
(3) 長期借入金()	3,562	3,562	0
負債計	43,899	43,900	0

() 1年内返済予定長期借入金1,979百万円は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,563	23,563	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	56,157	56,082	74
(3) 電子記録債権	8,095	8,095	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	15,253	15,253	-
資産計	103,070	102,995	74
(1) 支払手形・工事未払金	42,067	42,067	-
(2) 短期借入金	2,700	2,700	-
(3) 長期借入金()	3,220	3,220	0
負債計	47,987	47,988	0

() 1年内返済予定長期借入金1,819百万円は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金、及び(3) 電子記録債権

受取手形及び電子記録債権は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。完成工事未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債権の将来キャッシュ・フローを取引相手の信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を当連結会計年度末日に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,317	1,290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,385	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	48,125	1,386	-	-
電子記録債権	3,290	-	-	-
合計	75,801	1,386	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,563	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	52,296	3,860	-	-
電子記録債権	8,095	-	-	-
合計	83,956	3,860	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,400	-	-	-	-	-
長期借入金	1,979	1,218	365	-	-	-
合計	4,379	1,218	365	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,700	-	-	-	-	-
長期借入金	1,819	966	434	-	-	-
合計	4,519	966	434	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,615	5,468	10,146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	562	662	100
合計		16,177	6,131	10,046

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,695	4,252	9,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,558	1,883	324
合計		15,253	6,135	9,118

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,317	1,290

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	4	-

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券	株式	5	18

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社1社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,874百万円	12,388百万円
会計方針の変更による累積的影響額	966	-
会計方針の変更を反映した期首残高	12,841	12,388
勤務費用	425	423
利息費用	111	107
数理計算上の差異の発生額	44	1,355
退職給付の支払額	944	866
退職給付債務の期末残高	12,388	13,409

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	17,398百万円	20,643百万円
期待運用収益	424	445
数理計算上の差異の発生額	3,018	1,059
事業主からの拠出額	561	558
退職給付の支払額	758	690
年金資産の期末残高	20,643	19,898

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,010百万円	12,032百万円
年金資産	20,643	19,898
	9,633	7,866
非積立型制度の退職給付債務	1,377	1,376
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,255	6,489
退職給付に係る負債	1,377	1,376
退職給付に係る資産	9,633	7,866
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,255	6,489

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	425百万円	423百万円
利息費用	111	107
期待運用収益	424	445
数理計算上の差異の費用処理額	164	182
確定給付制度に係る退職給付費用	277	97

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	3,227百万円	2,598百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,353百万円	244百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	57%	55%
債券	11	10
現金及び預金	1	3
一般勘定	28	30
その他	3	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度47%含まれております。

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「一般勘定」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた31%は、「一般勘定」28%、「その他」3%として組み替えております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.87%	0.09%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	1.72～2.10%	1.94～3.15%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.87%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.09%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度139百万円、当連結会計年度144百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	649百万円	839百万円
退職給付に係る負債	102	640
工事損失引当金	158	193
未払法定福利費	94	124
未払事業税	88	121
工事未払金	206	105
役員退職慰労未払金	113	92
減価償却累計額	30	69
貸倒引当金	64	59
ゴルフ会員権等	54	52
未収収益	143	31
完成工事補償引当金	28	25
環境対策引当金	37	0
その他	55	56
繰延税金資産小計	1,828	2,413
評価性引当額	358	323
繰延税金資産合計	1,470	2,089
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,248	2,792
退職給付信託設定益	1,142	1,081
固定資産圧縮積立金	30	28
その他	5	3
繰延税金負債合計	4,427	3,905
繰延税金資産（負債）の純額	2,957	1,815

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,278百万円	1,392百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1	1
固定負債 - 繰延税金負債	4,237	3,208

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.0%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.4
住民税等均等割	1.7	1.2
評価性引当額の増減	2.0	0.2
試験研究費税額控除	0.7	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	1.1
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は84百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が4百万円、法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が156百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する一部の本社及び支店等について、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、24百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	357	384
期中増減額	26	1
期末残高	384	382
期末時価	1,046	1,137

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

2. 前連結会計年度の期中増減額26百万円は、所有不動産の一部を遊休不動産としたことによる増加28百万円と、減価償却費2百万円の計上による減少との純額です。当連結会計年度の期中増減額1百万円は、減価償却費の計上によるものであります。

3. 期末時価は、社外の調査機関による不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電気工事	空調工事	水道衛生工事	合計
外部顧客への売上高	26,076	71,245	24,458	121,780

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電気工事	空調工事	水道衛生工事	合計
外部顧客への売上高	30,805	77,298	30,242	138,346

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,193.61円	1,219.41円
1株当たり当期純利益金額	65.50円	95.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,921	4,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,921	4,248
期中平均株式数(千株)	44,605	44,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400	2,700	1.235	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,979	1,819	1.403	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,583	1,401	1.391	平成29年4月から 平成31年3月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,962	5,920		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	966	434	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(百万円)	28,754	61,235	96,561	138,346
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,195	2,563	4,660	6,802
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	719	1,572	2,925	4,248
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	16.14	35.25	65.60	95.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.14	19.11	30.35	29.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,518	22,853
受取手形	2,983	2,456
電子記録債権	3,290	8,095
完成工事未収入金	46,306	53,460
未成工事支出金	418	353
材料貯蔵品	0	0
前払費用	16	15
立替金	933	771
繰延税金資産	1,276	1,388
その他	989	1,316
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	79,730	90,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,225	5,246
減価償却累計額	2,627	2,792
建物(純額)	2,597	2,454
構築物	143	143
減価償却累計額	110	115
構築物(純額)	33	27
機械及び装置	15	15
減価償却累計額	9	10
機械及び装置(純額)	6	4
車両運搬具	129	126
減価償却累計額	97	100
車両運搬具(純額)	32	25
工具、器具及び備品	765	777
減価償却累計額	592	623
工具、器具及び備品(純額)	172	154
土地	1,048	1,063
建設仮勘定	11	439
有形固定資産合計	3,903	4,170
無形固定資産		
ソフトウェア	113	82
その他	38	507
無形固定資産合計	151	590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,428	1 16,478
関係会社株式	1 289	1 289
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	646	654
長期保険掛金	144	144
破産更生債権等	33	29
前払年金費用	7,169	7,918
ゴルフ会員権	596	597
その他	95	94
貸倒引当金	187	186
投資その他の資産合計	26,266	26,071
固定資産合計	30,321	30,831
資産合計	110,051	121,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,355	7,047
工事未払金	31,312	34,899
短期借入金	2,400	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1 1,979	1 1,819
未払金	428	1,026
未払費用	2,788	3,615
未払法人税等	990	1,602
未払消費税等	-	643
未成工事受入金	1,491	2,755
預り金	2,617	3,688
従業員預り金	671	688
完成工事補償引当金	84	81
工事損失引当金	480	628
独占禁止法関連損失引当金	390	-
環境対策引当金	-	2
その他	2	2
流動負債合計	51,992	61,201
固定負債		
長期借入金	1 1,583	1,401
繰延税金負債	3,476	3,283
退職給付引当金	1,264	1,181
環境対策引当金	107	-
海外投資損失引当金	6	5
長期未払金	352	303
その他	0	0
固定負債合計	6,791	6,175
負債合計	58,783	67,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	93	93
資本剰余金合計	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58	55
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	4,952	8,324
利益剰余金合計	35,850	39,220
自己株式	669	674
株主資本合計	44,471	47,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,797	6,326
評価・換算差額等合計	6,797	6,326
純資産合計	51,268	54,161
負債純資産合計	110,051	121,538

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	3 120,572	3 137,072
完成工事原価	106,188	120,555
完成工事総利益	14,384	16,517
販売費及び一般管理費		
役員報酬	531	501
従業員給料手当	3,999	4,228
退職給付費用	26	386
法定福利費	540	570
福利厚生費	310	282
修繕維持費	30	32
事務用品費	132	192
電算費	467	465
通信交通費	815	866
動力用水光熱費	112	102
調査研究費	343	367
広告宣伝費	116	172
貸倒引当金繰入額	3	3
交際費	337	546
寄付金	33	40
諸会費	88	85
地代家賃	928	928
減価償却費	333	273
租税公課	203	277
保険料	16	18
雑費	505	464
販売費及び一般管理費合計	9,869	10,027
営業利益	4,515	6,489
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	209	250
不動産賃貸料	34	34
受取保険料	105	106
為替差益	63	-
その他	2	5
営業外収益合計	427	407
営業外費用		
支払利息	157	144
支払保証料	6	11
為替差損	-	10
その他	14	9
営業外費用合計	179	175
経常利益	4,763	6,721
特別利益		
固定資産売却益	1 1	1 0
投資有価証券売却益	-	4
独占禁止法関連損失引当金戻入益	-	47
環境対策引当金戻入益	105	-
特別利益合計	107	52
特別損失		
減損損失	5	-
固定資産除却損	2 105	2 1
投資有価証券評価損	5	18
ゴルフ会員権評価損	0	2
独占禁止法関連損失引当金繰入額	92	-
特別損失合計	210	22
税引前当期純利益	4,659	6,751
法人税、住民税及び事業税	1,785	2,383
法人税等調整額	26	152
法人税等合計	1,811	2,535
当期純利益	2,848	4,216

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		40,242	37.9	46,668	38.7
外注費		47,805	45.0	53,817	44.6
経費		18,140	17.1	20,069	16.7
(うち人件費)		(13,297)	(12.5)	(14,674)	(12.2)
計		106,188	100.0	120,555	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法に基づき、材料費、外注費及び経費の各原価要素に区分して、実際原価によって計算しております。

なお、この原価計算にあたって、設計、管理等に関する人件費、その他の工事関連の共通経費については、その実際発生額を各工事別原価に配賦計算せず、各原価要素別に、所定基準によって完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	61	29,720	3,432	34,334
会計方針の変更による累積的影響額								618	618
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	61	29,720	2,813	33,715
当期変動額									
積立金の取崩						3		3	-
剰余金の配当								713	713
当期純利益								2,848	2,848
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	2,138	2,135
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	58	29,720	4,952	35,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	666	42,957	3,690	3,690	46,648
会計方針の変更による累積的影響額		618			618
会計方針の変更を反映した当期首残高	666	42,339	3,690	3,690	46,029
当期変動額					
積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		713			713
当期純利益		2,848			2,848
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,106	3,106	3,106
当期変動額合計	3	2,131	3,106	3,106	5,238
当期末残高	669	44,471	6,797	6,797	51,268

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	58	29,720	4,952	35,850
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	58	29,720	4,952	35,850
当期変動額									
積立金の取崩						3		3	-
剰余金の配当								847	847
当期純利益								4,216	4,216
自己株式の取得									
自己株式の処分			-	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	-	3,372	3,369
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	55	29,720	8,324	39,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	669	44,471	6,797	6,797	51,268
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	669	44,471	6,797	6,797	51,268
当期変動額					
積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		847			847
当期純利益		4,216			4,216
自己株式の取得	5	5			5
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			470	470	470
当期変動額合計	5	3,363	470	470	2,892
当期末残高	674	47,835	6,326	6,326	54,161

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15~50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

(7) 海外投資損失引当金

海外事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、所要見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示していました「電子記録債権」は、資産総額における金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していました6,274百万円は、「受取手形」2,983百万円、「電子記録債権」3,290百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	138百万円	96百万円
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	75百万円
長期借入金	75	-

上記の他、下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

投資有価証券	12百万円	12百万円
関係会社株式	17百万円	17百万円

2 偶発債務

下記の関係会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	18百万円	16百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具	1百万円	0百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	101百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	-
車両運搬具	-	0
投資その他の資産	2	1
計	105	1

3 工事進行基準による完成工事高(未完成工事に係るもの)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
完成工事高	31,291百万円	34,807百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額子会社株式289百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	648百万円	838百万円
退職給付引当金	862	564
工事損失引当金	158	193
未払法定福利費	94	124
未払事業税	88	119
工事未払金	206	105
役員退職慰労未払金	113	92
減価償却累計額	30	69
貸倒引当金	63	59
ゴルフ会員権等	54	52
未収収益	143	31
完成工事補償引当金	27	25
環境対策引当金	37	0
その他	55	56
繰延税金資産小計	2,586	2,333
評価性引当額	358	323
繰延税金資産合計	2,227	2,010
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,248	2,792
退職給付信託設定益	1,142	1,081
固定資産圧縮積立金	30	28
その他	5	3
繰延税金負債合計	4,427	3,905
繰延税金資産(負債)の純額	2,199	1,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.0%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.4
住民税均等割	1.7	1.2
評価性引当額の増減	2.0	0.2
試験研究費税額控除	0.7	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	1.1
その他	1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は79百万円減少し、法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が156百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ヒューリック(株)	1,917,000	2,062
		小野薬品工業(株)	58,000	1,381
		シスメックス(株)	184,000	1,295
		象印マホービン(株)	663,000	1,188
		J・フロントリテイリング(株)	655,820	979
		東海旅客鉄道(株)	41,000	816
		大和ハウス工業(株)	200,000	633
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	521
		南海電気鉄道(株)	810,174	495
		久光製薬(株)	85,202	428
		(株)テレビ朝日ホールディングス	205,400	414
		日本空港ビルデング(株)	100,000	400
		三信(株)	14,000	364
		西日本旅客鉄道(株)	50,000	347
		日本ヒューム(株)	430,000	250
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	242
		東京建物(株)	150,000	210
		(株)T & Dホールディングス	200,000	209
		サッポロホールディングス(株)	365,000	204
		丸全昭和運輸(株)	500,000	197
		ニッタ(株)	62,800	178
		藤田観光(株)	300,000	174
		ダイト(株)	55,000	165
		(株)ケー・エフ・シー	76,000	154
		(株)フジ	60,000	139
		京都御池地下街(株)	260,000	130
		(株)大和	764,240	123
		(株)東京會館	426,000	121
		(株)第四銀行	301,440	116
		(株)ユーシン	160,000	115
N O K(株)	58,500	112		
中央自動車工業(株)	128,000	112		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	103		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	関西国際空港土地保有(株)	2,040	102
		ヤマトインターナショナル(株)	262,000	101
		(株)大林組	86,694	96
		(株)ワキタ	100,000	94
		東リ(株)	318,000	91
		東京海上ホールディングス(株)	22,050	83
		(株)みなと銀行	508,750	76
		南海辰村建設(株)	1,450,000	76
		京阪神ビルディング(株)	123,729	73
		扶桑薬品工業(株)	220,000	57
		東洋プロパティ(株)	32	56
		(株)中国銀行	48,000	56
		セントラルリーシングシステム(株)	340	51
		戸田建設(株)	92,825	50
		関西高速鉄道(株)	1,000	50
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		(株)みずほフィナンシャルグループ	281,693	47
		凸版印刷(株)	50,000	47
		リョービ(株)	103,976	46
		大成建設(株)	60,500	45
その他95銘柄	2,230,213	734		
合計	16,773,829	16,478		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,225	22	0	5,246	2,792	165	2,454
構築物	143	-	0	143	115	5	27
機械及び装置	15	-	-	15	10	1	4
車両運搬具	129	6	9	126	100	12	25
工具、器具及び備品	765	20	8	777	623	38	154
土地	1,048	14	-	1,063	-	-	1,063
建設仮勘定	11	428	-	439	-	-	439
有形固定資産計	7,340	491	19	7,812	3,642	224	4,170
無形固定資産							
ソフトウェア	259	19	0	279	196	50	82
その他	38	469	-	507	-	-	507
無形固定資産計	297	489	0	786	196	50	590

(注) 1. 当期償却額は次のとおり配賦しております。

販売費及び一般管理費 273百万円

営業外費用 その他 1

計 275

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	192	8	0	8	192
完成工事補償引当金	84	81	72	12	81
工事損失引当金	480	504	280	74	628
独占禁止法関連損失引当金	390	-	342	47	-
環境対策引当金	107	-	105	-	2
海外投資損失引当金	6	-	0	-	5

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による戻入額等であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、瑕疵工事の未発生による取崩額であります。
3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。
4. 独占禁止法関連損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、課徴金の支払額の確定による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daidan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度（第86期） | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | （第87期第1四半期）

（第87期第2四半期）

（第87期第3四半期） | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日

自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成27年8月7日
近畿財務局長に提出。

平成27年11月9日
近畿財務局長に提出。

平成28年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成27年6月29日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

ダイダグン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイダグン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイダグン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ダイダグ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

注2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。